

4 普通会計の純資産変動計算書

貸借対照表上の純資産総額が、1年間にどのように増減したかを表しています。これにより本市の資産・負債がどのような要因で増減したかを把握することができます。

(1) 試算結果について(詳細については、23頁参照)

増減内容	増減額
期首純資産残高	3兆6,505億円
①純経常行政コスト	△ 4,168億円
②地方税	2,825億円
③地方交付税	7億円
④その他行政コスト充当財源	409億円
⑤補助金等受入	1,125億円
⑥公共資産除売却損益	33億円
⑦投資損失	△ 1億円
⑧損失補償引当金繰入等	15億円
⑨資産評価替えによる変動額	11億円
⑩無償受贈資産受入	61億円
期末純資産残高	3兆6,822億円

①純経常行政コスト

経常的行政コストから、使用料・手数料等の受益者負担を差し引いた金額を計上しています。

②地方税

その年度の市税の収入額を計上しています。

③地方交付税

普通交付税は不交付のため、特別交付税のみを計上しています。

④その他行政コスト充当財源

地方譲与税、諸収入等、上記以外の経常的歳入額を計上しています。

⑤補助金等受入

国や県から受入れた補助金額を計上しています。

⑥公共資産除売却損益

公有財産の除却、売却による損益額で、本年度は主に建物・工作物の除却に伴う損失額等を計上しています。

⑦投資損失

投資及び出資金に係る減少額を計上しています。

⑧損失補償引当金繰入等

出資法人等の損失補償債務に係る引当額の減少額を計上しています。

⑨資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替等による評価額の増減額を計上しています。

⑩無償受贈資産受入

寄付等により、無償で取得した財産の増加額で、本年度は開発行為等により無償で市に帰属された道路施設等の資産評価額等を計上しています。

川崎市純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,650,463,596	291,709,629	3,619,259,353	△ 269,102,798	8,597,412
純経常行政コスト	△ 416,811,732			△ 416,811,732	
一般財源					
地方税	282,516,107			282,516,107	
地方交付税	649,857			649,857	
その他行政コスト充当財源	40,915,712			40,915,712	
補助金等受入	112,533,371	16,940,360		95,593,011	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,257,952			3,257,952	
投資損失	△ 75,691			△ 75,691	
損失補償引当金繰入等	1,490,225			1,490,225	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			31,995,461	△ 31,995,461	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			56,071,666	△ 56,071,666	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 46,368,414	46,368,414	
減価償却による財源増		△ 7,931,103	△ 37,627,708	45,558,811	
地方債償還に伴う財源振替			11,031,899	△ 11,031,899	
資産評価替えによる変動額	1,144,926				1,144,926
無償受贈資産受入	6,129,790				6,129,790
その他					
PFI等債務支払に伴う財源振替	0		1,625,764	△ 1,625,764	
期末純資産残高	3,682,214,113	300,718,886	3,635,988,021	△ 270,364,922	15,872,128